

## 1、視察日程

平成 28 年 7 月 11 日(月) ～ 13 日(水)

## 2、視 察 地

①守谷市（茨城県）②木曾町（長野県）

## 3、視察内容

### ①守谷市(茨城県)議会

- ・議会による政策評価・事務事業評価について
- ・議会のペーパーレス化の推進について
- ・議会だよりについて
- ・「守谷市いただきます条例」について

### ②木曾町(長野県)

- ・(株) まちづくり木曾福島の取組みについて

## 4、考 察

今回の視察研修については、北海道新幹線開業、特に構成町である木古内町に新幹線駅が誕生したことをきっかけに、利用促進を願い新幹線を利用した本州方面の視察を計画した。沿線自治体の政策、議会改革等を調査の結果、守谷市(茨城県)議会・木曾町(長野県)の 2 か所に決定した。2 泊 3 日と大変厳しい日程でしたが、両市町の温かい対応と参加議員、事務局職員の協力で大過なく所期の目的を達成できたものと思っております。

### ① 守谷市(茨城県)議会

人口 65 千人を越え、都心の通勤圏（つくばエクスプレス：最短 32 分）としてなお人口が増えている。駅から市庁舎へ至る周辺環境、多目的に工夫された庁舎の設計等、短時間での視察でしたが「住みよさランキング：全国総合第 1 位（2008 年）」の一端を感じることができました。

#### ○議会による政策評価・事務事業評価について

- ・評価のスケジュールが、議会活動の中心的な活動として位置づけられ設定されている。⇒ 評価結果を連動させるサイクルが明確にされており、評価が議会活動の重要な役割を果たしていることが理解できる。
- ・行政側の評価項目とは別に議会独自で計画的に選択しており、評価方法についても先進事例を参考に独自に設定している。その過程での市民への対応、行政側からの聴き取り・調整も理想的な形になっていると推察される。

\*政策形成過程から監視・評価に至る行政の流れ、行政の P D C A サイクルに議会がどのように係るかは、議会活動の重要な視点である。行政としっかり対峙し、より住民の側に立った、批判・牽制・監視・評価を役割とする議会・議員の役割をしっかり認識して活動に努めることは、当然であり、さらに、住民が実感できる政策

を議会が積極的に提言することが求められている状況であり、議会・議員による行政の事務事業評価は、議会活動の重要なツールであると考えております。

福島町議会による事務事業評価は行政側の評価をベースに、議員評価⇒議会評価として対応している、試行錯誤しながら改善されてきていると思うが、活用する展開とはなっておらず、まだまだの感がある。守谷市と同様の理想的な対応は、難しいとしても、取組む議員の姿勢、情報の収集・精査等、学ぶべきことは多く参考になった。

#### ○議会のペーパーレス化の推進について

議会のICT化が進んでいる。インターネットによる会議のライブ中継、オンデマンド(録画配信)から、YouTubeなどの簡易な録画配信、LINEなど携帯を活用するなど、双方向性が強く求められている状況もあります。

・ペーパーレス化による経費節減、資料印刷事務負担軽減をリンクさせ、議員間の迅速な情報共有を目的にタブレット端末の導入を図っている。議員個々のパソコン、スマートフォン、タブレットの利用が進んでいたことが、短期間でスムーズに導入することにつながり、特に支障が出てきていないとのことであったが、完全なペーパーレス化に連動しているとは思われなかった。議員間の情報共有効果は理解するが、市長部局側の対応が当分進まない状況、議事進行の懸念、資料のスムーズな展開、資料へのメモ等の記載等課題が多く、事務局の対応も難しいと感じた。行政サイドの感想、対応も調査するべきと感じた。実施に際しては、行政側も同時に対応すべきであり、議員だけが利用し、行政側が紙ベースでは、進行上の一体感がなく、支障が起こりかねないと感じた。

・現状では福島町でのタブレット導入は簡単でないことがわかった。まずは、個々の議員が議場内でパソコン、タブレット等を利用できるようにすること、活用の効果を実感することから始めるべきと思いました。

\*全体的に基盤となる議員・議会の意識が非常に高く、議員個々の資質も高いと推察できる。その要因を分析する程の詳細な視察はできませんでしたが、今回のテーマ以外に学ぶことが多くあり、今後とも関心を持って情報収集していきたいと思っております。

#### ② 木曾町(長野県)：(株) まちづくり木曾福島

長野県木曾福島町(現木曾町)、長崎県福島町(現松浦市)は、同じ「福島町」として長く交流を続けてきている。昨年11月、合併10周年記念式典で木曾町を訪問。以前から関心があった「(株)まちづくり木曾福島」について話を聞く機会を設定していただいた。民間主導で行政がサポートする町づくり組織の成功例は、あまりない。過疎、少子高齢化が急激に進行する小規模自治体の課題解決には、広範な住民との協働参画による政策実行が必須とされているが実現は難しい。公的な制度を活用した財源の確保、関係協力者等の役割分担(知力・財力・労力)、総合的な調整等、成功に至った経過と新たな課題を教示していただいた。

・中心市街地活性化法に基づく基本計画により、商工会が中心になり設立。

・財源、人材の確保 ⇒ 公共施設管理受託、県補助事業(ソフト事業)、退職町職員派遣、地域おこし協力隊(国)、ふるさと雇用再生事業(国)

・事業展開の役割分担 ⇒ ハード整備は町、会社は広告塔の役割(各種イベントの告

知、観光事業との連携、マンパワーによる事業展開)

・新たな課題 ⇒ 担い手の育成、収益事業の積極展開、ボランティアのモチベーション確保等

\* 前回は女性の木村事務局長、今回は加藤会長(建設業)が中心となって説明していただいた。木村さんは4月から郡の同じような組織の中心メンバーとして活躍しているとのことであった。二人とも、対応に力みがなく、極々当たり前の感じで、淡々と進めていただいた。ガイドの川上さんも小雨が降る中、中仙道での宿場としての役割、木曾川に沿った町づくりの歴史等について、熱心なガイドをしていただき、ボランティアガイド(総数38名)の質の高さを感じました。

福島町も現在、新たな法人組織の設立を計画している。理想的な民間主導の組織を目指しているが、過去の試みからも難しい状況にある。形はできるだろうが現況では、町主導の組織にならざるを得ないと懸念している。木曾町の状況と比較すると課題が見えてくる。その第一は、何と云っても「人づくり(人材育成)」であろう。木曾町を訪ねる度に感じる、歴史に裏打ちされた「木曾学」が町づくりの基盤になっているものとする。一朝一夕で、出来上がるものではなく、木曾町のレベルを今の福島に求めることは至難の課題だが、必要性を訴え続けなければならない。